

取組テーマ	I.「情報の発信・取得・共有」							
評価の視点	市および中間支援組織が、市民公益活動団体等に対してまちづくり情報を十分に発信できているか。							
指標	「まちづくり情報の提供の充実」に満足している市民の割合(市民意識調査) (令和5年度:18.4%→令和11年度:20.0%)							
	(基準年) R5	R7	R8	R9	R10	R11	目標値達成度	
	目標値(%)						20.0	105.0%
	実績値(%)	18.4	21.0					
チェックポイント	✓各主体の自発的な協働による事業実施につながるよう、好事例や先進事例について効果的に情報提供やアドバイスができているか。 ✓市および中間支援組織は各主体と対話ができているか。 ✓市と中間支援組織または中間支援組織同士は充分な対話ができているか。							

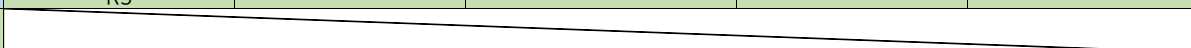
実施主体	重点的な施策	取組内容	成果や課題
市	(1)まちづくり協議会 連合会役員会	14学区のまちづくり協議会会長が一堂に会し、まちづくりに関する意見交換等を行った。 ◆令和7年6月4日(水) 総会 令和7年7月15日(火) 第1回 令和7年12月15日(月) 第2回 令和8年2月27日(金) 第3回	まちづくりセンター整備における意見交換等を行うことができ、既にセンター整備が完了した学区等からの説明を頂き、今後整備を予定している学区からの質問・意見をいただくことができた。 今後も引き続き、実施していくことで、協働のまちづくりを推進していく必要がある。
	(2)町内会振興会議	14学区のまちづくり協議会会長および各学区の町内会長の代表者に、「協同労働という新しい選択肢とその可能性」をテーマとした講演を聴講いただいた。 ◆町内会振興会議 令和7年9月26日(金)	協同労働に関する知識を深めていただくことができた。 なお、この座学を契機として、令和8年1月14日(水)、15日(木)には、まちづくり協議会連合会で先進地である広島市への視察研修を実施されており、市では、令和8年度からまちづくり協働課に協同労働推進担当を新設することで、協同労働の推進に取り組むこととしている。 今後も引き続き、講演の実施などを通じて、町内会の振興を図っていく必要がある。
	(3)町内会長個別訪問 「一緒に考えてみませんか？」	活動の見直しなどを検討されている町内会から、お問い合わせがあった場合に、個別訪問を実施した。 ◆町内会長個別訪問 計12回	町内会に訪問し、抱えておられる課題やお困りごとをお聞きし、解決策を共に考えることで、課題解決に努めることができた。 今後も少しでも各町内会が抱えておられる課題の解決に繋がるよう、訪問の継続と好事例の収集・発信に努めていく必要がある。
	(4)町内会意見交換会の開催	まちづくり資料集にR6年度に実施した町内会・自治会アンケートの調査結果を記載し、町内会長全体説明会において、各町内会長へ、担い手確保に向けた業務の見直しなどの事例共有を図った。 ◆町内会意見交換会 令和7年5月31日(土)	アンケート結果の共有後、各町内会長からの質問シートに相談対応を行うことができた。今後は意見交換会の開催などにより、課題や事例の共有も検討していく。
	(5)協働ひろばSNS (公式LINE・Instagram)	協働ひろばの利用案内およびキラリエ草津やその他各所で実施される市内イベント情報等の発信を行った。 ◆公式LINE 友だち登録数:1,052人(前年度500人) 投稿件数:142件(前年度207件) ◆Instagram フォロワー数:390人(前年度320人) 投稿件数:52件(前年度96件)	協働ひろばの利用促進やキラリエ草津の周知、市民がまちづくりに関わる機会の創出に繋がった。 協働ひろばの利用者が年々増加しており、それに伴い協働ひろばSNSの登録者数も増加しており、市内のまちづくりの取組の情報発信も令和6年度に比べて多くの人の手に届いているものと考えられる。 次年度も引き続き情報発信に取り組み、市民活動等の活発化を目指していく必要がある。
コミュニティ 事業団	(1)まちづくり情報誌 「コミュニティくさつ」発行	まちづくり情報誌「コミュニティくさつ」を編集発行し、全4回のうち2回は地域のまちづくり協議会と協働し、地域版の発行を行うとともに、掲載団体のえふえむ草津へのコーディネートを行うなど、複合的な情報発信を実施した。 ◆通常版(地域版) 7/1号・感想29件 1/15号・感想70件 ◆地域版 5/1号「山田版」 10/1号「老上版」	地域版に掲載される地域マップには、ありふれた資源だけでなく、その地域ならではの魅力的なスポットやランドマークを掲載するなどの工夫を地域と協力しながら実施できた。地域住民からの評価を得るほか、関係団体の事業のヒントになるなど副次的な活用がなされている。 事業団がサポートしているまちづくり計画策定サポート等の地域への個別支援と連携しながら引き続き地域の魅力の可視化に努める。
	(2)まちづくり情報番組 「くさつ☆コミュニティea Time!!」制作	えふえむ草津と連携しFM番組「くさつ☆コミュニティea Time!!」を毎月放送した。市民活動団体や地域まちづくり協議会、学生団体を中心に出演コーディネートを行い、電波を通じた情報発信のサポートを行った。 ◆出演24団体	ひとまちキラリイキイキ活動賞の受賞団体をはじめとする、コツコツと活動を続けているが積極的に情報発信しない、または広い広報が苦手な団体にも出演いただき、自身の声で団体の魅力や活動を話していただくとともに、オンデマンド放送の音源を団体広報のコンテンツとして活用できるコーディネート等を工夫して実施した。 出演団体が市民活動団体に偏りがちであるため、地域まちづくり協議会の取組みをできるだけ把握し、効果的なコーディネートを実施していく。
社会福祉 協議会	(1)社協くさつの発行	市社協広報紙「社協くさつ」を年4回発行した。 また、視覚障害があり、「社協くさつ」の点字版または墨字版の配布を希望される方に配布した。 ◆令和7年 7月1日号(No.185号)…発行部数 4,400部(回覧) 令和7年 9月1日号(No.186号)…発行部数 58,800部(全戸) 令和7年 11月1日号(No.187号)…発行部数 58,800部(全戸) 令和8年 3月1日号(No.188号)…発行部数 58,800部(全戸)	市社協事業や住民の福祉活動に関する情報発信を行うことで、市社協事業の周知啓発ができた。 引き続き、市民が求める情報を、特に福祉分野において発信していく。 点訳ボランティアの高齢化により、今後の点字版や墨字版の配布方法を検討していく必要がある。
	(2)ボランティアグループ・地域サロンリストの発行	ボランティアグループ・地域サロン間での情報共有や活動の活性化、ボランティアの仲間づくりに活用していただくツールとして、ボランティアグループ・地域サロン活動リストを作成した。 また、地域からの出前希望に対応できるボランティアグループの紹介とボランティア活動の場の提供、活動の促進を目的として、出前ボランティア一覧を作成した。 ◆作成部数:ボランティアグループ・地域サロン活動リスト…150部 出前ボランティア一覧…310部	ボランティアグループ・地域サロン活動リストを発行し、ボランティア活動先や地域サロンを探している市民に対して、適切な情報提供ができた。また、出前ボランティア一覧を福祉事業所や学校に配布したことで、前年度よりボランティアコーディネート数が増加した。 引き続き、ボランティア、地域サロン活動の活性化のため各種リストを発行する。

令和7年度 第3次草津市協働のまちづくり推進計画の実績に係る評価【詳細】②

取組テーマ		Ⅱ.「場所・機会の提供」による「人づくり」						
評価の視点	A	「得意や興味・関心」からイベントや活動が発生し、市内で多様な世代が楽しみ、参画する機会が創設されているか。						
	B	現場を意識した職員研修や協働事業の推進を通し、職員一人ひとりの協働事業の展開に向けた意識を向上できているか。						
指標	A	市民主役のまちづくりが進んでいると思う市民の割合(市民意識調査) 令和5年度:23.5% → 令和11年度:30.2%						
		(基準年) R5	R7	R8	R9	R10	R11	目標値達成度
	目標値(%)						30.2	76.8%
	実績値(%)	23.5	23.2					
指標	B	協働における事業展開を行うべきと考えている職員の割合(職員の協働・市民参加に対する意識調査) 令和5年度:80.3%→令和11年度:84.5%						
		(基準年) R5	R7	R8	R9	R10	R11	目標値達成度
	目標値(%)						84.5	89.7%
	実績値(%)	80.3	75.8					
チェックポイント	A	✓市および中間支援組織が開催するまちづくり等に関する講座等について、期待される効果が得られているか。 ✓主体同士の連携による私発の取組が進められているか。						
	B	✓職員研修について、有効に実施されているか。						

実施主体	重点的な施策		取組内容	成果や課題
市	(1)地域まちづくりセンター指定管理事業	A	各まちづくり協議会を指定管理者とし、市内14施設の地域まちづくりセンターの管理運営を行った。 ◆14学区計 300,240千円	地域のまちづくりの拠点として、施設管理を行うとともに、地域が豊かになる学びに関する事業などを通じて、コミュニティ活動等の推進を図ることができた。 今後も引き続き、よりよいまちづくりセンターの管理運営に向けて、各まちづくり協議会と連携していく必要がある。
	(2)地域まちづくりセンター整備事業	A	老朽化が著しい5つのまちづくりセンターの整備にかかる取組を順次進めた。 ◆5センター計 656,034千円	笠縫東まちづくりセンターの改築工事を進め、令和7年10月に新センターでの供用を開始した。 また、矢倉および山田まちづくりセンターについては、改築工事に着手した。 さらに、玉川および老上まちづくりセンターについては、地域の意向を確認しながら、まちづくり活動の拠点整備に向けた取組を進めた。 今後も引き続き、可能な限り地域の意見を汲み取りながら、整備を進めていく必要がある。
	(3)市民総合交流センター管理運営業務	A	市民活動団体と入居団体が協働し、多くのつながりが生まれることを目的として下記のイベントを実施した。また、年12回の入居者会議を開催し、入居者同士の連携を図った。 ◆令和7年6月14日(土) キラリエマツリ 参加者数1,005名 ◆令和7年10月25日(土) キラリエ秋まつり 参加者数1,000名 ◆令和7年12月19日(金) キラリエクリスマス 参加者数163名 ◆入居者会議の開催 年12回	キラリエサポーターの参画方法として、ブース出展だけでなくチラシ配布等による広報活動や当日の受付スタッフ等でも参加いただくことで、多様な団体が協働してイベントを開催することができた。 引き続き多様な参画方法を検討し、入居団体や団体同士がつながることで、さらなる協働を生み出すことができるよう取り組む必要がある。
	(4)新規採用職員研修	B	新規採用職員に向けた協働研修を実施した。 ◆令和7年7月4日(金) 新規採用職員研修×くさつラウンドテーブル 「まちのこと、ゆる〜く語ろう会〜おしゃべりから始まる、あたらしいつながり〜」 参加者数:新規採用職員38名、市民38名	新規採用職員と市民がフラットな立場で意見交換する機会を創出し、協働の土台となる関係性の構築と協働の推進に資する意識を醸成することができた。 市職員と市民との顔の見える関係づくりを継続的に行うとともに、更に協働意識の向上を図るため、協働での取組の相乗効果が実感できるような研修に取り組み、協働の輪をひろげることができる職員の育成を行っていく必要がある。
	(5)主任・主査職員研修	B	中堅職員を主な対象とし協働研修を実施した。 ◆令和7年6月24日(火) 「私を活かせる協働って？」 参加者数:職員43名	協働するにあたって各人が何を重視するのかという価値観をグループワークを通して探っていくことで、多様な価値観を持つ人を理解し、共に働くことで大きな成果に繋がるという気付きを得るきっかけとなった。 研修で得た協働意識を、実際に職務に活かし協働が促進されていくような動きかけができる研修になるよう更にブラッシュアップしていく必要がある。
コミュニティ事業団	(1)市民総合交流センター指定管理業務(交流イベント開催)	A	キラリエ草津交流イベントとして「キラリエマツリ」「キラリエ秋まつり」「キラリエクリスマス」をコーディネート。キラリエマツリは、プロデュース委託先コミニタスと連携し主体的な企画・運営を行った。秋まつり・クリスマスはまちづくり相談のコーディネート先とすることで、団体のステップアップなど副次的な効果の創出も図った。 ◆キラリエマツリ 令和7年6月14日(土) 参画39団体 来場者1,005人 ◆キラリエ秋まつり 令和7年10月25日(土) 出展12団体 来場者約700人 ◆キラリエクリスマス 令和7年12月19日(金) 出展8団体 来場者163人	市生涯学習課「ゆうゆうびとバンク」や、指定管理者以外のキラリエ入居団体と積極的に連携し、企画アイデアの幅を広げるとともに、来場者やステークホルダーを獲得できた。秋まつりは青美展開催の土曜日に実施、クリスマスは大路たちばなこども園の終業式の日に実施することで来場者獲得を行った。 キラリエマツリにて、協働のタネを生み出すため令和7年度は希望場所の希望聞き取りを行わず団体の活動内容に応じたコーディネートを試みたが、かえって混乱が生じた。 次年度は別の形で協働を創発するコーディネートを実施したい。
	(2)ひととまちの未来をつくるカレッジ	A	まちづくり活動に参加するきっかけや動機づけ、市民活動団体や地域まちづくり協議会の団体運営や活動のスキルアップにつながる学びの機会として「ひととまちの未来をつくるカレッジ」を開催したほか、地域と学生団体のマッチング会を開催し、新たなつながりづくりの機会を創出した。 ◆ひととまちの未来をつくるカレッジ 全3回 参加者数のべ96人 ◆マッチング会 参加:まち協5団体(志津・矢倉・玉川・笠縫東・常盤)その他2団体 学生7団体	参加者の学びをより深めるため、担当講師による講演だけでなく、当該テーマに関連するスピーカーにゲストとして参加してもらい参加者の質問を議題にクロストーク等を行うような効果的なコーディネートを実施。参加者への巻き込み方についても紙媒体だけでなく、イベントや会議で参加者とリアルタイムに双方向コミュニケーションを行えるWebサービスも取り入れた。 多様な参画や振返りの機会としてyoutubeによるオンデマンド視聴を実施する予定であったが実施できなかった。
	(3)くさつラウンドテーブル	A	キラリエサポーター等の市民公益活動団体の交流と協働推進を目的としたラウンドテーブルや、各地域の取組み自慢の機会として、市民活動交流会を実施した。ラウンドテーブルの運営にあたっては、市民世話人会を設けた。 ◆ラウンドテーブル 全4回 参加者のべ138人 ◆市民活動交流会 参加者48人	ラウンドテーブルの新たな試みとして、草津市新規採用職員研修との協働企画として市職員と市民の大規模交流会の開催や、ラウンドテーブルstep3として、キラリエサポーター(香こち)の事業化に向けた伴走支援を実施した。 次年度より世話人3人のうち2人が改選となる。ラウンドテーブルへの参加者は硬直化の傾向にあるため、関係団体や地域まちづくり協議会等への告知を行い、新しい出会い・交流を生み出していく。
社会福祉協議会	(1)ボランティア養成講座	A	過去、傾聴ボランティア養成講座等を実施していたが、現在は未実施である。	未実施のためなし。
	(2)草津市福祉教養大学の実施	A	令和7年度から福祉講座活動実践事業として、ボランティアの育成や活動実践をいっそう推進できるよう、従来の草津市福祉教養大学・大学院やボランティア活動支援事業等を統合して実施した。市民等に対して地域福祉活動をテーマとした講座を開催して地域における支え合いの大切さをお伝えしたうえで、ボランティアマルシェ等の行事に参加して活動を体験・実践できる一連の機会を提供することにより、ボランティアの育成やボランティア活動の推進を図った。 ◆第1回:令和7年9月27日(土) 参加者:94名 内容:支え合いの地域づくりを共に ◆第2回:令和8年2月5日(木) 参加者:52名 内容:福祉事業所と学生ボランティアの目指す先	第1回福祉講座第1講座目では、草津市社協70周年記念事業ともコラボし、公益財団法人さわやか福祉財団理事長 清水肇子さんから草津市の活動者に光をあて地域福祉活動の重要性を多くの市民に知ってもらう機会となった。 また、第2講座目ではボランティアマルシェで学生と社会福祉法人(福祉事業所)から連携・協働した経験をお話いただき、福祉の専門職の魅力・やりがいも届けた。 学生からは、専門職と関わったことやボランティアに踏み出してみても変わった意識の変化をお話いただき、多くの市民に福祉観をもって社会に出ていくことの大切さを、知っていただく機会になった。 福祉講座活動実践事業として、講座受講者を実践の場につなぎ担い手となるように展開していく。
	(3)ボランティアマルシェの実施	A	こどもから大人まで幅広い方に「福祉」「ボランティア」に触れていただける場として、ボランティアマルシェを実施した。福祉人材の育成を目的に、モデル的な取組として、市内の社会福祉法人3団体にも協力いただき、最新の福祉機器や福祉の魅力等について発信した。 ◆日程:令和7年6月14日(土) @キラリエ草津 来場者数:約600名 学生ボランティア数:38名	キラリエ草津に立ち寄ったことのない方にもキラリエ草津や市社協を知っていただく機会となった。また、学生等の若い世代に対してボランティア活動への参画を呼び掛け、若い世代の福祉意識の向上やボランティア育成に取り組むとともに、若者ならではの視点や発想等を取り入れたボランティア活動の展開につなげた。 法人連携と学生ボランティアの参画により、より多くの方の福祉観の醸成ができたため、今後も多くの福祉事業所と若い世代を巻き込んで実施していく。
	(4)災害ボランティア研修会の実施	A	草津市、草津青年会議所および市社協の三者で「災害時の被災者支援に関する相互協力協定」を締結していることから、日頃からの協力体制を高めていくために、また市民に災害ボランティアセンターについて周知するため、研修会を開催した。 ◆日時:令和7年12月18日(木) 内容:DWATから見た日常的なつながりの大切さ ～能登半島地震・能登豪雨災害を通して～ 参加者:85名	研修会を通して、多くの市民に災害ボランティアセンターについて周知することができた。また、研修会に際しての打合せにより、草津市、草津青年会議所と三者協定の内容について再確認し、災害時の体制について共通認識を持つことができた。 引き続き、三者で災害ボランティアセンターを広く周知できるような研修内容を検討する。

令和7年度 第3次草津市協働のまちづくり推進計画の実績に係る評価【詳細】③

取組テーマ	Ⅲ.「組織・活動の見直し」等による「持続可能な運営」							
評価の視点	市、中間支援組織、地域まちづくりセンターの相談、コーディネート機能により市民公益活動団体が活発化しているか。							
指標	「市民公益活動の促進」に満足している市民の割合(市民意識調査) 令和5年度:14.4%→令和11年度:21.0%							
	(基準年) R5	R7	R8	R9	R10	R11	目標値達成度	
	目標値(%)						21.0	91.0%
	実績値(%)	14.4	19.1					
チェックポイント	✓市や中間支援組織の相談機能により、各主体の活動が活性化され円滑に運営できているか。 ✓各種主体の現状・課題・方向性等について、市と中間支援組織とが相互に情報共有し連携できているか。							

実施主体	重点的な施策	取組内容	成果や課題
市	(1)地域まちづくり一括交付金	学区の裁量で弾力的に利用できる地域まちづくり一括交付金を交付し、ふれあい推進、防災、健康づくりなど各学区の実情に合わせた取組を推進した。 ◆14学区計 105,863千円	各学区の実情に合わせた取組を実施され、よりよい地域づくりを推進された。 今後も引き続き、財政面をはじめとした支援を行っていく必要がある。
	(2)地域課題解決応援交付金	中長期的な展望を持ったまちづくりのために必要な取組に対して、地域課題解決応援交付金を交付し、地域まちづくり計画等に基づいた課題解決や魅力発掘のための取組を推進した。 ◆14学区計 5,079千円	各学区の課題解決や魅力発掘のための取組を実施された。 今後も引き続き、財政面をはじめとした支援を行っていく必要がある。
	(3)コミュニティ事業団運営費補助金	市の指定した中間支援組織であるコミュニティ事業団に対し、運営費等補助を実施した。 ◆草津市コミュニティ事業団への人件費補助(93,427千円) 草津市コミュニティ事業団への事業費補助(4,282千円)	市民公益活動団体等への継続的な活動支援を通じて、市民主体のまちづくりの場が醸成された。 市と中間支援組織の密な連携により、更なる市民公益活動等の活性化と持続的な支援ができる組織体制を整える必要がある。
	(4)社会福祉協議会活動費補助金	市の指定した中間支援組織である草津市社会福祉協議会に対し、活動費等補助を実施した。 ◆草津市社会福祉協議会への人件費補助(56,529千円) 草津市社会福祉協議会への事業費補助(2,016千円)	福祉活動団体等への相談支援や各学区・区社会福祉協議会と連携を図るなど、地域の特性に応じた協働のまちづくりの取組に寄与した。 引き続き、市と中間支援組織の密な連携により、更なる各学区(地域)の実情に応じた支援を図っていく必要がある。
	(5)生活支援体制整備事業委託費(生活支援コーディネーター)	市の指定した中間支援組織である社会福祉協議会に対し、生活支援体制整備事業を委託し、各学区に生活支援コーディネーターを配置した。 ◆生活支援体制整備推進業務委託料(22,404千円)	課題解決に向けた取組として、学区(地域)の実情に応じて、地域住民の困りごとを支え合って解決する生活支援ボランティアに関する取組の検討や地域資源マップの作成、ピカッと草津の取組(介護サービス等利用時に駐車場がないことで訪問サービスを受けにくいことや、サービスに対する住民の理解不足から生じている駐車場に関する問題を切り口として、地域理解を広げながら、支え合いの仕組みづくりを行う取組)等を進めることができた。 引き続き、生活支援コーディネーターを中心に、学区(地域)の実情に応じた地域の支え合い活動の推進を図っていく必要がある。
コミュニティ事業団	(1)まちづくり相談業務	まちづくりコーディネーターとして、窓口のほか、電話・メール・SNSなど多様な方法でまちづくり活動の相談に対応。関係する団体や資源のほか、えふえむ草津などの広報媒体、ひとまちキラリ助成、キラリエ草津交流イベントなど事業団が携わる事業へのコーディネートも積極的に行い活動のステップアップや団体のネットワーク拡大を図った。 ◆相談件数 618件(昨年度384件) ◆相談を通じたチャレンジ企画のサポート(協働ひろば企画除く) 33件	まちづくり相談カードの簡略・効率化を図り、業務時間内に書き留めきれなかった相談をより正確に記録として可視化を行った。 営利に関連したり、複雑な相談が増えてきていることから、研修等を通じて積極的にコーディネーターの中間支援力(スキル・ネットワーク)向上を図る必要がある。
	(2)まちづくり協議会個別サポート	依頼のあった地域まちづくり協議会を対象に、地域まちづくり計画策定支援を行い、策定委員会運営やワークショップ、アンケート実施を通じて住民参加による計画策定を実現した。また、イベントや講座への人材紹介等、多様な団体・人材とのコーディネートにより地域行事や交流機会の充実を図り、個別ニーズに応じた支援を展開した。 ◆まちづくり計画策定支援・3協議会(志津・草津・南笠東) ◆個別ニーズに応じた支援:延べ10回(大路・矢倉・老上西)	まちづくり計画の策定において、多様な主体の参画を促進し、住民参加による計画策定の場を効果的に実現するとともに、事務局職員の負担軽減に貢献した。 一方で、個別ニーズへの対応については、成果の把握とその後の展開を見据えた伴走支援の継続が必要である。また、各協議会による有効な取組事例については、同様の課題を抱える他協議会への共有を一層進め、草津市内の地域まちづくり協議会全体の取組の底上げにつなげていく必要がある。
社会福祉協議会	(1)地域福祉コーディネーターによる学区社会福祉協議会活動支援	14学区すべてに地域福祉コーディネーターを配置し、学区社協活動を支援した。 医療福祉を考える会議では、打合せや振り返り会議に参画し、高齢者等の生活課題について住民と専門機関とが情報を共有することで、住民が新たな気づきを得るとともに、地域福祉活動に広がりや深みができるよう支援を行った。また、地域の特性に応じた活動の展開が図れるよう、地域で活動する団体・個人への支援を行った。 ◆令和7年度活動支援回数:1,887回	「医療福祉を考える会議」への参画を通じた専門機関との情報共有により、地域福祉への関心と意欲向上を図るとともに、学区担当制によるきめ細やかな伴走支援を実施することができた。福祉活動計画の策定や地域支え合い運送支援事業といった地域特性に応じた活動支援に加え、助成金制度の活用提案により新規事業の立ち上げ等へつなげるよう支援できたとともに、学区社協会長会での研修実施や、会長・事務局長等合同会議による悩み共有と理解促進の場を設けることで、現場の推進体制の強化とスキルアップを包括的に支援できた。地域福祉の推進主体として、医療福祉を考える会議等を活用したアウトリーチを強化し、対話を通じて孤独・孤立等の潜在的課題の把握に努める必要がある。収集した情報や好事例は学区社協会長会等で共有することで、市内全域の相談環境を底上げし、支援の輪を広げていく。あわせて、新たに会議を設置した学区への支援を重点的に展開し、市内全域における包括的な見守りネットワークの確立を強力に推進していく。
	(2)地域支え合い運送支援事業	住民の主体的な支え合い活動が推進されるよう、学区社協やまちづくり協議会が実施する移動困難者の運送支援事業を支援した。また、送迎ボランティアを対象として安全運転講習会を開催した。 ◆実施学区:5学区(志津南学区、老上学区・老上西学区、南笠東学区、山田学区) ◆安全運転講習会:令和8年1月13日(参加者数 24名)	地域の活動団体が主体となって実施する移動困難者のボランティア運送支援事業の運営を支援するとともに、活動の普及を図るため、活動者および活動に関心のある市民を対象として安全運転講習を開催し、事業内容の説明や安全運転に関する啓発を行った。 実施学区すべてでボランティア不足が課題となっているため、今後も引き続きボランティア募集の周知啓発に努めていく必要がある。
	(3)ボランティアのコーディネート件数	ボランティアの支援を必要とされている方とセンター登録されているボランティアのコーディネートを行うとともに、ボランティアグループや個人ボランティアへの相談援助に応じ、ボランティア活動の活性化を図った。	出前ボランティア一覧等を作成・周知啓発を行ったことで、ボランティア調整件数が50件以上増加した。 今後も引き続き周知啓発を行うとともに、ボランティア活動をしやすい環境づくりを行う必要がある。 ・ボランティア調整 214件 ・ボランティア相談 50件 ・福祉教育 14件 ・福祉教育備品貸出(ボランティア調整含めず) 9件 ・レイカディア大学調整 12件